



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）松本 祐人

問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）毛利 康宏 TEL 03-6852-0327

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月16日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,607	30.1	4,354	249.7	4,413	143.2	2,549	180.3
2024年3月期中間期	20,451	△0.6	1,245	△36.6	1,814	△28.2	909	△35.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,948百万円（△20.5%） 2024年3月期中間期 3,707百万円（93.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	320.89	—
2024年3月期中間期	114.63	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	82,662	59,929	59.6
2024年3月期	81,157	57,443	58.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 49,305百万円 2024年3月期 47,734百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	13.0	5,500	39.2	5,500	16.7	3,300	33.0	415.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,413,726株	2024年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	466,573株	2024年3月期	477,374株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,944,490株	2024年3月期中間期	7,933,264株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は従来より監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により経済活動の持ち直しが見られ緩やかな回復基調となりましたが、不安定な国際情勢等の影響によるエネルギー価格の高止まり、円安の長期化、それらに伴う物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当中間連結会計期間において、特に機能性色素セグメントにおける有機EL材料の販売が拡大したことにより、売上高は、前年同期比6,156百万円増 (30.1%増) の26,607百万円になりました。損益面でも、主に有機EL材料の販売拡大により、営業利益は、前年同期比3,109百万円増 (249.7%増) の4,354百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比2,598百万円増 (143.2%増) の4,413百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1,639百万円増 (180.3%増) の2,549百万円となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [機能性色素セグメント]

有機EL材料事業は、スマートフォン向けに加えタブレット端末向けでの需要が伸長し、大幅な増収となりました。

天然色素は、食品業界での需要減少を受けて減収となりましたが、一方で、アルミ着色用染料の需要がスマートフォンやその他汎用品向けを中心に大幅に増加し、色素材料事業全体としては大幅な増収となりました。

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外を中心に回復し、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比5,759百万円増 (59.9%増) の15,381百万円となりました。

#### [機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業においては、一部販売増となった製品があるものの、ウレタン材料の市況低迷の影響が続いており、大幅な減収となりました。

一方、特殊化学品事業においては、剥離材向け及び医薬向けの需要が海外を中心に回復し、前年同期並みとなりました。

建築材料事業は、大型商業施設の駐車場等におけるウレタン防水工事の受注により、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比157百万円増 (3.9%増) の4,244百万円となりました。

#### [基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、紙パルプ向けでの販売増がみられたものの、半導体向けでの需要回復が遅れており、前年同期並みの売上高となりました。

一方、過炭酸ナトリウムにおいては、漂白剤向けで主要顧客での生産調整の影響等により、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比60百万円減 (1.6%減) の3,824百万円となりました。

#### [アグロサイエンスセグメント]

除草剤は、農耕地向けおよびゴルフ場向けの販売時期が前年度に前倒しとなったこと等により大幅に減少しましたが、鉄道用や家庭園芸向けの需要好調により増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比181百万円増 (9.1%増) の2,180百万円となりました。

#### [物流関連セグメント]

輸出等の荷動きが堅調に推移したことと、国内における危険物保管事業での取り扱い増により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比111百万円増 (14.2%増) の894百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末(9月末)における資産合計は、82,662百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比1,504百万円の増加となりました。

主な増減要因は、有形・無形固定資産の増加1,631百万円、現金及び預金の増加749百万円、原材料及び貯蔵品の増加503百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,798百万円等であります。

負債合計は、22,732百万円となり、前連結会計年度末比981百万円の減少となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少598百万円、借入金の減少392百万円等であります。

純資産合計は、59,929百万円となり、前連結会計年度末比2,485百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加2,244百万円、非支配株主持分の増加914百万円、為替換算調整勘定の減少345百万円、その他有価証券評価差額金の減少362百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は59.6%となり、前連結会計年度末の58.8%から0.8ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、2024年5月15日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2024年11月13日に公表した「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,965	13,715
受取手形、売掛金及び契約資産	12,266	10,467
商品及び製品	7,708	8,099
仕掛品	2,190	2,183
原材料及び貯蔵品	2,736	3,240
その他	827	1,172
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	38,675	38,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,542	11,446
土地	11,733	11,734
その他 (純額)	8,390	6,871
有形固定資産合計	28,665	30,052
無形固定資産		
のれん	22	14
ソフトウェア	225	204
その他	310	583
無形固定資産合計	558	803
投資その他の資産		
投資有価証券	10,885	10,358
長期貸付金	145	181
繰延税金資産	364	519
その他	1,881	1,901
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	13,258	12,942
固定資産合計	42,482	43,798
資産合計	81,157	82,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,130	4,532
短期借入金	5,040	5,330
未払法人税等	883	822
引当金	592	587
契約負債	57	8
その他	3,065	3,341
流動負債合計	14,770	14,622
固定負債		
長期借入金	4,346	3,664
引当金	235	237
繰延税金負債	2,253	2,147
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
退職給付に係る負債	94	85
資産除去債務	138	153
その他	646	592
固定負債合計	8,943	8,110
負債合計	23,714	22,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	7,933	7,933
利益剰余金	20,660	22,904
自己株式	△1,593	△1,558
株主資本合計	38,197	40,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,415	4,053
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	2,337	1,992
その他の包括利益累計額合計	9,537	8,829
非支配株主持分	9,708	10,623
純資産合計	57,443	59,929
負債純資産合計	81,157	82,662

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,451	26,607
売上原価	12,974	14,889
売上総利益	7,476	11,718
販売費及び一般管理費	6,231	7,363
営業利益	1,245	4,354
営業外収益		
受取利息	90	96
受取配当金	161	165
固定資産賃貸料	28	28
為替差益	269	—
雑収入	102	71
営業外収益合計	652	361
営業外費用		
支払利息	39	38
為替差損	—	202
環境関連整備費	38	57
雑損失	5	3
営業外費用合計	83	302
経常利益	1,814	4,413
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	136
特別利益合計	0	142
特別損失		
固定資産除却損	11	14
減損損失	—	51
投資有価証券評価損	34	—
特別損失合計	46	65
税金等調整前中間純利益	1,768	4,489
法人税等	412	549
中間純利益	1,355	3,940
非支配株主に帰属する中間純利益	446	1,391
親会社株主に帰属する中間純利益	909	2,549

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	1,355	3,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	△362
為替換算調整勘定	1,369	△628
その他の包括利益合計	2,351	△991
中間包括利益	3,707	2,948
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,677	1,841
非支配株主に係る中間包括利益	1,030	1,107

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,768	4,489
減価償却費	1,087	1,316
減損損失	—	51
のれん償却額	6	6
引当金の増減額 (△は減少)	155	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△9
受取利息及び受取配当金	△252	△262
支払利息	39	38
為替差損益 (△は益)	△39	40
有形固定資産除却損	11	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	2,566	1,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	255	△1,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	77	△561
その他の資産・負債の増減額	△253	△142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	405	△414
その他	△180	159
小計	5,687	5,332
利息及び配当金の受取額	198	205
利息の支払額	△40	△39
法人税等の支払額	△376	△782
法人税等の還付額	262	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,732	4,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△127	△2,897
定期預金の払戻による収入	1,125	612
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,272	△2,817
有形固定資産の除却による支出	△7	△11
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	165
貸付けによる支出	△27	△96
貸付金の回収による収入	18	37
差入保証金の差入による支出	△234	△58
差入保証金の回収による収入	63	15
その他	△0	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△5,080

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△502	△392
配当金の支払額	△260	△305
非支配株主への配当金の支払額	△174	△193
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△69	△65
社債の償還による支出	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△958
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,514	△1,417
現金及び現金同等物の期首残高	6,708	10,664
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,280	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,502	9,247

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (追加情報)

## (取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

## 業績連動型株式報酬(BBT)

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度407百万円、123,000株、当中間連結会計期間369百万円、111,753株であります。

## (従業員等)に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## 株式給付信託(J-ESOP)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度264百万円、80,000株、当中間連結会計期間264百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	9,622	4,086	3,884	1,999	783	20,375	75	20,451	—	20,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	240	110	70	—	725	1,146	90	1,236	△1,236	—
計	9,862	4,197	3,954	1,999	1,508	21,521	166	21,687	△1,236	20,451
セグメント利益 又は損失 (△)	1,046	87	△57	61	104	1,241	3	1,244	0	1,245

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	15,381	4,244	3,824	2,180	894	26,525	82	26,607	—	26,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	222	118	71	—	751	1,164	58	1,223	△1,223	—
計	15,604	4,362	3,895	2,180	1,646	27,689	141	27,831	△1,223	26,607
セグメント利益 又は損失 (△)	4,188	△20	△3	21	173	4,358	△3	4,354	0	4,354

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能性色素」セグメントにおいて、51百万円の減損損失を計上しております。